

令和 7 年度 就学援助費受給申請書

幕別町教育委員会 様

就学援助費受給のため、次のとおり申請します。

申 請 者 氏 名						連絡先（電話番号） （自宅） （携帯）
現 住 所	089- 幕別町					
振 込 金 融 機 関	金融機関名	支店名	種別	口座番号	口座名義（カタカナ）	
	☐ 銀行 ☐ 信組 ☐ 信金 ☐ 農協		☐ 普通 ☐ 当座			

■昨年度の就学援助認定状況について（ ☐ 認定されていた ☐ 認定されていない ）

■委任及び承諾について

就学援助を申請するにあたり、下記の 2 項目を了承のうえ署名又は記名押印してください。

- ① 修学旅行費、学校給食費の請求・受領・処理に関する全ての権限を、児童生徒の在学する学校長に委任します。
② 幕別町教育委員会が本申請に係り、町民税課税台帳等の認定可否に必要な情報を閲覧することを承諾します。

令和 年 月 日

申請者氏名 _____

世帯の状況	NO	氏 名	続柄	生年月日	年 齢 (4/1 時点)	勤務先/学校名	学 年 (学生のみ)
	1			昭和 平成 令和 ・ ・			
	2			昭和 平成 令和 ・ ・			
	3			昭和 平成 令和 ・ ・			
	4			昭和 平成 令和 ・ ・			
	5			昭和 平成 令和 ・ ・			
	6			昭和 平成 令和 ・ ・			
	7			昭和 平成 令和 ・ ・			

住宅状況	☐ 自 宅
	☐ 借家（公営住宅・アパート・社宅） 【月額家賃 円】

1		2		3		4		5	
6		7							

世帯収入	前年度収入額A	基礎控除額B	A－B ＝ C	月額 C÷12＝D
保護基準	生活扶助(a)	教育扶助(b)	住宅扶助(c)	母子加算(d)
	1類	小		
	2類	中		(a) + (b) + (C) + (d) = (e)
判定	D ÷ (e) = . 倍【 認定 ・ 否認定 】			

申請理由 (該当理由に○印をつけてください)	令和 5 年度又は令和 6 年度に次のいずれかの措置を受けた方
	1 現に生活保護を受けている
	2 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止を受けた
	3 町民税が非課税又は減免された（世帯全員）
	4 個人事業税が減免された
	5 固定資産税が減免された
	6 国民年金の掛金が全期間全額免除（支払義務者全員）
	7 国民健康保険税が減免又は猶予された
	8 児童扶養手当の支給を受けている
	9 生活福祉資金の貸付を受けた
	10 その他（具体的な状況を記載ください）
※自由記載欄	

【申請書記入例】

様式第1号（第4条関係）

令和7年度 就学援助費受給申請書

幕別町教育委員会 様

就学援助費受給のため、次のとおり申請します。

★申請者と同一の方の口座を記入ください。
★ゆうちょ銀行指定の場合は、振込用の「店名・口座番号」が必要になります。振込口座の確認については、お近くの郵便局で確認ください。

申請者氏名	幕別 太郎				連絡先（電話番号） （自宅） 0155-54-2006 （携帯） 090-1234-5678	
現住所	089-0604 幕別町 錦町98番地					
振込金融機関	金融機関名	支店名	種別	口座番号	口座名義（カタカナ）	
	帯広 ☐ 銀行 ☐ 信組 ☒ 信金 ☐ 農協	札内	☒ 普通 ☐ 当座	1234567	マクベツ タロウ	

■昨年度の就学援助認定状況について（☐ 認定されていた ☒ 認定されていない

★昨年度の認定状況をチェックしてください。不明の場合は空欄で構いません。

■委任及び承諾について

就学援助を申請するにあたり、下記の2項目を了承のうえ署名又は記名押印してください。

- ① 修学旅行費、学校給食費の請求・受領・処理に関する全ての権限を、児童生徒の在学する学校長に委任します。
② 幕別町教育委員会が本申請に係り、町民税課税台帳等の認定可否に必要な情報を閲覧することを承諾します。

令和 6年 12月 12日

★上記2項目を了承のうえ、必ず署名又は記名押印してください。

申請者氏名 幕別 太郎

★令和7年1月1日現在の勤務、学校、学年を記入ください。

世帯の状況	NO	氏名	続柄	生年月日	年齢 (4/1時点)	勤務先/学校名	学年 (学生のみ)
	1	幕別 太郎	世帯主	昭和 60 平成 10 令和 23	39	〇〇建設	
	2	花子	妻	昭和 61 平成 2 令和 1	38	△△スーパー	
	3	一郎	子	昭和 23 平成 9 令和 5	13	幕別中学校	1年
	4	桃子	子	昭和 24 平成 12 令和 4	12	幕別小学校	6年
	5			昭和 平成 令和			
	6			昭和 平成 令和			
	7			昭和 平成 令和			

★世帯状況は、生計を共にしている全員を記入ください。（申請者も含む。）

住宅状況	☐ 自宅
	☒ 借家（公営住宅・アパート・社宅） 【月額家賃 30,000 円】

1		2		3		4		5	
6		7							

世帯収入	前年度収入額A	基礎控除額B	A-B = C	月額 C÷12=D
保護基	生活扶助(a)	教育扶助(b)	住宅扶助(c)	母子加算(d)
	1類	小		

★申請理由については、必ず1番～9番までを確認し、該当がない場合のみ10番で申請してください。
★申請理由10番「その他」の場合は、具体的な状況を「自由記載欄」に必ず記入ください。
★生活実態の調査等により収入基準が緩和される場合があります。

申請理由 (該当理由に○印をつけてください)	令和4年度又は令和5年度に次のいずれかの措置を受けた方
	1 現に生活保護を受けている
	2 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止を受けた
	3 町民税が非課税又は減免された（世帯全員）
	4 個人事業税が減免された
	5 固定資産税が減免された
	6 国民年金の掛金が全期間全額免除（支払義務者全員）
	7 国民健康保険税が減免又は猶予された
	8 児童扶養手当の支給を受けている
	9 生活福祉資金の貸付を受けた
10 その他（具体的な状況を記載ください）	
※自由記載欄 会社の倒産により10月から失業中である。再就職を希望しているが、年齢的なこともあり、現在のところ再就職の見通しは立っていない。	